資料 41－2

固定電話のIP網への移行に向けた取組み状況について

２０２３年５月２９日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

目次

1. IP網移行に向けたスケジュール等について ・・・・ P.2

- これまでの経緯
- IP網移行に向けたスケジュール

2. お客さま対応に関する状況 ・・・・ P.6

- お客さま対応方針
- お知らせに対するお客さまの声
- INSネット ディジタル通信モードの終了に対する取組み
- 主な利用用途に対する取組み（個別フォローアップ）
- 終了サービス（ディジタル通信モード以外）に対する取組み
- 終了サービス（特定利用用途）に対する取組み
- その他の終了サービスに対する取組み
- 継続サービスにおける取組み状況
- 悪質な勧誘への注意喚起の取組み
- 緊急通報

3. 事業者間の対応状況 ・・・・ P.17

- IP接続への移行に係る検討・対応状況
  （工程・スケジュール）
  -参考:移行工程について
  ①「ひかり電話」発切替の進捗管理
  ②「固定電話」発の切替工程・スケジュールの具体化
  -参考:0ABJ着通話のエリア別切替の考え方
  -参考:「固定電話」発の切替工程・スケジュールの具体化
  ③ 事業者間の切替準備状況・調整状況の進捗管理
- その他の検討状況

4. IP網移行に向けた取組み方針 ・・・・ P.28

参考資料 ・・・・ P.30

1. IP網移行に向けたスケジュール等について

これまでの経緯（1/2）

■ 固定電話のIP網への移行にあたっては、2010年に公表した概括的展望以降、引き続き安心して電話サービスをご利用いただけることをご説明。

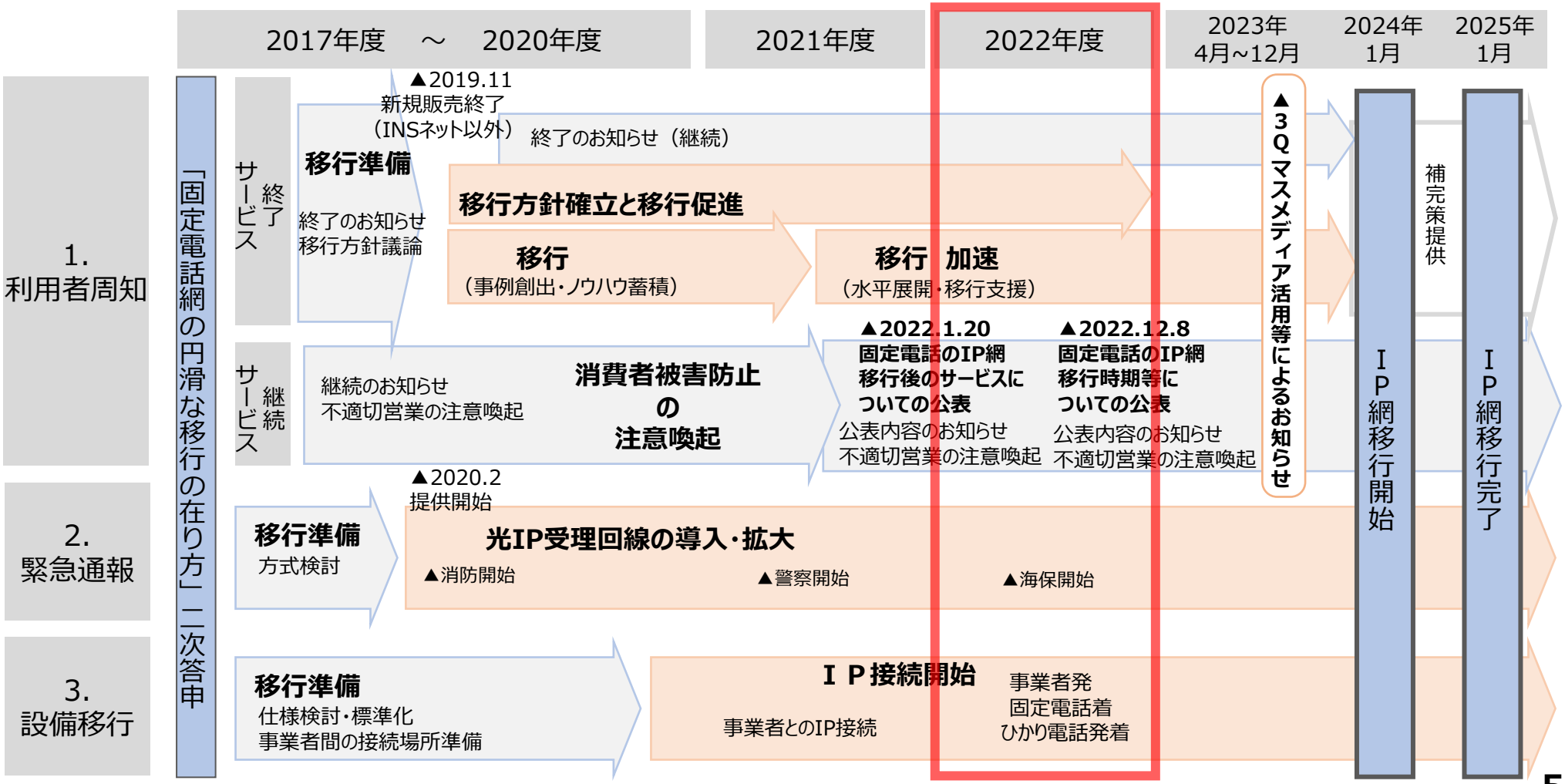
年月	タイトル	概要
2010年11月	【NTT東西公表】 PSTNのマイグレーションについて ～概括的展望～	•2025年頃にPSTNからIP網への移行を完了 •2010年時点でのサービスの見通しについて公表し、課題解決に向けた検討を開始
2015年11月	【NTT持株公表】 『固定電話』の今後について	•お客さまにできる限り負担をおかけしないよう「固定電話」を維持すること、できる限り効率的に提供できるように見直す
2017年 4月 （第28回 電話網移行円滑化委員会）	【NTT持株・東西発表】 固定電話のIP網移行後のサービス及び移行スケジュールについて	•メタルIP電話の提供条件や終了予定サービス等について、2017年4月時点でNTT東西の考えをお示しし、IP網への移行後もお客さまが引き続き安心してご利用いただけることをご説明
2017年10月	【NTT東西公表】 固定電話のIP網への移行後のサービス及び移行スケジュールについて	•メタルIP電話の料金・提供条件等について、確定・具体化した内容を公表 •悪質な販売勧誘を防止するため、広く丁寧にお伝えしていき、安心してご利用いただけるよう努めていく考えをご説明
2020年 7月 2021年 6月 （第38・39回 電話網移行円滑化委員会）	【NTT東西発表】 固定電話のIP網への移行に向けた取組み状況について	•取り組んできた内容についてご説明 （お客さま対応、緊急通報機関対応、事業者間対応）

これまでの経緯（2/2）

年月	タイトル	概要
2022年　1月	【NTT東西公表】 固定電話のIP網移行後のサービスについて	・IP網への移行後の固定電話の移行手続き・料金・提供条件、マイライン終了等について、確定・具体化し内容を公表 ・固定電話ご利用のお客さまにお知らせを行い、IP網移行後も引き続き安心してご利用いただけることをご案内していく考えをご説明
2022年　5月 （第40回 電話網移行円滑化 委員会）	【NTT東西発表】 固定電話のIP網への移行に向けた取組み状況について	•取り組んできた内容についてご説明 （お客さま対応、緊急通報機関対応、事業者間対応）
2022年12月	【NTT東西公表】 固定電話のIP網移行後のサービスについて※ ※P.31～P.35 参照	•今までお知らせしてきた内容に加え、新しい通話料金体系への移行時期、サービス・地域ごとの具体的なIP網への移行時期について、具体的に公表 •固定電話ご利用のお客さまにお知らせを行い、IP網移行後も引き続き安心してご利用いただけること、一部サービスはご利用できなくなる時期についてご注意いただくことをご案内していく考えをご説明
2023年 5月 （第41回 電話網移行円滑化 委員会）	【NTT東西発表】 固定電話のIP網への移行に向けた取組み状況について	•2024年1月の固定電話発通話のIP網移行開始に向けて、取り組んできた内容を本日ご説明 （お客さま対応、緊急通報機関対応、事業者間での対応状況・方針等）

IP網移行に向けたスケジュール

- 2022年12月に固定電話のIP網移行時期等を公表、お客さまへのお知らせを実施中。
- 緊急通報の対応では、海上保安庁も導入を開始、光IP受理回線へ移行中。
- 設備移行では、ひかり電話発着・事業者発固定電話着の通話についてIP接続を実施中。



２.お客さま対応に関する状況

お客さま対応方針

- 2023年1月から、ダイレクトメールにて、サービス・地域ごとの具体的な移行時期をご案内。
- 2024年1月の移行開始前に再度ダイレクトメールにて、移行先の通話サービス・移行時期をご案内。
  また、さらなる理解促進に向け、新聞広告等のマスメディアも用いて、広くお知らせを行う予定。

2021年度	2022年度	2023年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

▲2022.1.20

固定電話のIP網移行後のサービスについて公表

▲ 公式ホームページ公開
▲2022.2～7

ダイレクトメール
によるご案内
【固定電話全ご契約者】

ご案内冊子

マイライン終了ご案内

▲2022.12.8

固定電話のIP網移行時期等について公表

▲ 公式ホームページ公開
▲2023.1～5

ダイレクトメール
によるご案内
【固定電話全ご契約者】

ご案内冊子

移行時期のご案内

マイライン終了ご案内

【移行開始前のご案内】

①ダイレクトメール
によるご案内
【固定電話全ご契約者】

✓ 移行先の通話サービス・
移行時期のご案内

②マスメディア活用
によるお知らせ

✓ さらなる理解促進に向け
新聞広告等を活用

▲2024.1.1

IP網移行開始

お知らせに対するお客さまの声

- ダイレクトメール(DM)によるお知らせについて、1回目は約1,200万通を送付、問い合わせは約6.8万件（送付数の約0.6%）。2回目は3月末時点で約610万通を送付、問い合わせは3月末時点で3.8万件（送付数の約0.6%）の状況。
- DM概要の説明希望に加え、「終了サービス」・「マイライン」を中心に問い合わせを受けているが、悪質な販売勧誘の相談は全体の約0.2%に留まっている。

		第1回目DM（2022年4月~7月）		第2回目DM（2023年1月~3月）	
		件数	比率	件数	比率
DM発送数		**約1,200万通**		**約610万通**	
問合せ件数(反応率)		**68,288**(0.6%)		**37,983**(0.6%)	
お問い合わせ内容	**①終了サービス**	**9,683**	**14.2%**	**8,610**	**22.7%**
	②DM概要	10,958	16.0%	7,764	20.4%
	③マイライン	**11,046**	**16.2%**	**2,550**	**6.7%**
	④契約変更	356	0.5%	680	1.8%
	⑤料金	1,688	2.5%	640	1.7%
	⑥加入権	368	0.5%	91	0.2%
	⑦悪質な勧誘	257	0.4%	70	0.2%
	⑧継続サービス	325	0.5%	59	0.2%
	⑨割引サービス	166	0.2%	41	0.1%
	⑩その他	33,441	49.0%	17,478	46.0%

主なお問い合わせ内容
・「INSネットディジタル通信モード終了について詳しく教えてほしい。」
・「ダイレクトメールの内容を教えてほしい。」
・「マイライン終了に伴い何か手続きは必要なのか。」
・「IP網移行に伴い、何か手続きは必要なのか。」
・「基本料金はどうなるのか教えてほしい。」
・「契約名義の変更をしてほしい。」
・「電話回線の切替は必要なのか。」
・「ナンバー・ディスプレイ、転送電話は継続利用できるか。」
・「割引サービスの内容について教えてほしい。」
・一般のお問い合わせ（「光回線を申し込みたい。」など）

INSネット　ディジタル通信モードの終了に対する取組み

- INSネット回線契約者に対し、複数の手段にてディジタル通信モード終了・補完策をご案内済。今年度は、ディジタル通信の利用実績のあるお客さまへのフォローアップを重点的に実施。
- 上記に加え、業界団体・主要事業者の対応方針を踏まえて、傘下企業や主要事業者以外の企業に対しても、個社別に移行先に応じたフォローアップを実施。

INSネット回線契約者への取組み

ディジタル通信利用状況

約133万回線【2023年3月末】

- 利用なし※1 約123万回線
- 利用あり※1 約10万回線

当社の対応

INSネット全回線契約者

- ✓ダイレクトメール・WEB/SNS・個別訪問等の複数手段にて、**ディジタル通信モード終了のお知らせは完了**。
- ✓ダイレクトメール等により、**今年度の第２四半期にも改めてのお知らせを予定。**
- ✓各接点で改めて利用有無の確認を実施。

利用のあるお客さま

- ✓**お客さまの意向・予定に応じた丁寧なフォローアップ**の実施。
- ・光回線等への移行をサポート
- ・お客さま機器・システム更改等が間に合わない場合、補完策利用をご案内

利用用途別の取組み

利用用途※2	業界団体等の現況	当社の対応
クレジットカード端末 POS レセプトオンライン	✓業界におけるIP移行への対応は**概ね完了**	✓お客さまの移行希望時期に合わせ対応
電子バンキング（EB/FB） ATM 電子商取引（EDI） 警備 エレベータ監視 ラジオ	✓業界団体・主要事業者は**対応方針が決定** ✓**主要事業者から順次移行中**	ディジタル通信モード終了後、補完策に自動移行する旨ご案内 ✓主要事業者以外の企業に対しても**個社別に移行先に応じたフォローアップ**の実施

※1 NTT東西で確認した期間において、INSネット（ディジタル通信モード）の発信利用（NTT東西からの料金の請求による把握）があった回線数　※2 P.36 参照

主な利用用途に対する取組み（個別フォローアップ）

■ 利用用途ごとに、サービス移行（光やモバイルへの移行、当面の間の補完策利用等）が順次進んでおり、個社別に移行先に応じたサポートを実施中。2024年1月のディジタル通信モードのサービス終了までに移行方針を確認予定。

用　途 関連団体・企業	業界団体・ 関連企業の方針等	現　況
電子バンキング EB/FB 全国銀行協会	新標準プロトコル (IP)の制定(全銀協) 〔2017公表〕	✓ **金融機関が提供する電子バンキングサービスは順次移行中**。 ✓ 要望する銀行に対し、エンドユーザの回線移行を当社コールセンタでサポートするスキームを展開。
ATM	各金融機関ごとに 方針決定	✓ **ATMに収容されるINS回線の移行・廃止時期は順次確定。**
電子商取引 EDI JiEDIA/JEITA	インターネットEDI 移行方針(JiEDIA) 〔2018公表〕	✓ **EDIベンダより更改を提案、順次移行中。** ✓ 移行に向けた課題・整理すべき事項をJiEDIAと共有、定期会合による議論を継続して実施。 ✓ エンドユーザ向けセミナー（流通セミナー等）にてNTT東西からIP網移行への対応を提案。 ✓ 補完策利用のJiEDIAテスト結果について、JiEDIA及びNTT東西ホームページにて情報発信。（補完策利用は可能と判断するが、IP変換による伝送遅延及びパケットロス（EDIプロトコル上の伝送障害）が発生するケースがあるため、引き続きインターネットEDIへの移行を推奨）
警備 全国警備業協会	回線保有数の多い 主要企業より方針決定	✓ 特に回線保有数の多い主要2社（全回線の8割に相当）は、**補完策を利用しながら、2027年頃までにモバイル・光へ順次移行**。
エレベータ 監視	回線保有数の多い 主要企業より方針決定	✓ 主要5社（全回線の9割に相当）は、**モバイル移行を基本に、無線不感エリアでは光で対応。**
ラジオ 日本民間放送連盟	主要局より 順次方針決定	✓ 主要局は**光対応コーデック機器導入に合わせ光へ移行。** ✓ 臨時回線における光開通納期の短縮や、配線困難な設置場所における代替策、光未提供エリアの対応などの個別課題については継続して対応。

終了サービス（ディジタル通信モード以外）に対する取組み

- ■ 複数の手段によるお知らせを行っており、2024年1月1日からご利用不可となる注意喚起を実施。
- ■ 法人のお客さまに対しては、移行先・予定を確認しつつ、代替策のご要望には個別に対応中。

2017年度 ～ 2020年度度	2021年度	2022年度	2023年度

固定電話のＩＰ網への移行後のサービス及びスケジュールを公表

ダイレクトメール等を用いたお知らせ

▲2019.2

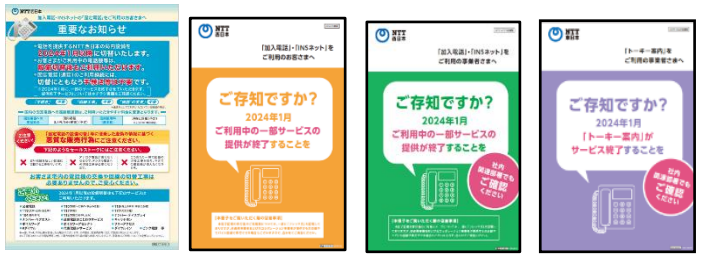
▲2019.11
新規販売終了

ソーシャルメディア等の活用

契約者への終了のお知らせ（継続してのご案内）

あらゆるコンタクト手段を活用したお知らせ（例）

【請求書同封】 【個人のお客さま対応】 【法人のお客さま対応】



▲2022.1
固定電話のIP網移行後のサービス公表

全契約者に対する終了サービスお知らせ

（付加サービス・マイライン・通話料割引サービス等）

▲2022.12
固定電話のIP網移行時期等公表

全契約者に対する終了サービスお知らせ

法人のお客さまへの個別対応

ネットワークサービスで代替が可能となる特定利用途サービス

ビル電話・ノーリンギング通信・支店代行電話・トーキー案内の個別対応

移行
（事例創出・ノウハウ蓄積）

移行加速
（水平展開・移行支援）

利用端末の設定変更等にて対応可能となるサービス

移行対応に期間を要するお客さま等への個別対応によるフォロー

▲2024.1.1

サービス終了

ＩＰ網移行開始

終了サービス（特定利用用途）に対する取組み

■ お客さま個別の対応により、概ねのお客さまに移行・解約を承諾をいただいている状況。

■ お客さまの移行先、移行予定時期に応じた個別のフォローを行い、サービス終了へと進めていく。

サービス※	契約数（2023.3末）	主な代替策	現　況	今後の取組み
ビル電話	東92グループ（5,961回線） 西44グループ（2,877回線）	ビジネスホンやPBXを利用する内線通話	•グループオーナーの**移行方針確認は完了** -PBX等への移行の場合は、一括移行に向けて**現地調査等、移行に向けた準備を進める** -グループ利用の終了の場合、グループオーナーから説明会等を通じてお知らせを実施すると共に、回線移行対応	•移行・解約時期未確定のお客さまの意向を確認 •お客さまごとの移行先サービス・移行時期に合わせた個別対応を実施。
ノーリンギング通信	東31ユーザ（165回線） 西34ユーザ（108回線）	スマートメーター利用（モバイル等）	**•約8割のお客さまの移行・解約の承諾獲得済**	
支店代行電話	東14ユーザ（84回線） 西13ユーザ（67回線）	ナビダイヤル等	**•約9割のお客さまの移行・解約の承諾獲得済**	
トーキー案内	東112ユーザ（127回線） 西77ユーザ（103回線）	ひかり電話＋音声応答装置	**•約7割のお客さまの移行・解約の承諾獲得済**	

※P.37 参照

その他の終了サービスに対する取組み

- 2024年1月1日までに、ご利用端末の設定変更等を実施いただけるよう複数の手段にてご案内済。
- 移行対応に期間を要する法人のお客さまのケースなどには、個別対応によるフォローを実施。

お客さま数は2023年3月末現在

法人のお客さま向け

サービス※1	お客さま数	提供機能	主な代替策
トリオホン	220ユーザ	三者通話	• 電話会議サービス • ビジネスフォン
着信用電話	6,030ユーザ	発信制御	• PBX等の発信規制機能
発着信専用機能	4,277ユーザ	発信制御 着信制御	• PBX等の発信・着信規制機能
短縮ダイヤル	9,983ユーザ	簡易発信	• PBX、電話機等の短縮ダイヤル機能
でんわばん	3,970ユーザ	音声自動応答	• 留守番電話機能 • 音声応答装置
なりわけサービス	33ユーザ	着信識別	• なりわけ機能付電話機＋ナンバー・ディスプレイ利用

個人のお客さま向け

サービス※1	お客さま数・ご利用数	提供機能	主な代替策
キャッチホン・ディスプレイ	10,466ユーザ	通話中時の着信電話番号をディスプレイ表示	• ひかり電話＋キャッチホン＋ナンバー・ディスプレイ
二重番号	760ユーザ	電話番号使い分け（迷惑電話対策等）	• ひかり電話＋追加番号 • 迷惑電話おことわりサービス
ナンバー・アナウンス	6,961ユーザ	着信した呼の日時・電話番号お知らせ（5件まで）	• ナンバー・ディスプレイ＋読み上げ機能付き電話機
114※2 お話中調べ	176万接続	相手方の通話がお話し中なのかどうかを調べてご案内	• 113
空いたらお知らせ159※2	1,869接続	相手方の通話が終わり次第、音声通知	• PBX等のキャンプオン機能
ナンバーお知らせ136※2	178万接続	直近で着信した呼の日時・電話番号お知らせ	• ナンバー・ディスプレイ＋読み上げ機能付き電話機

※1 P.38 参照 ※2 ご利用数は2022年4月～2023年3月の総接続数

継続サービスにおける取組み状況

- IP網への移行に関する認知度向上に向けたお知らせを継続的に実施。
- 2022年1月および2022年12月の公表時には、国民生活センター、消費生活センターに事前説明を行い、便乗した悪質な販売勧誘を防止するための連携を実施。
- 今後も引き続き、自治体や消費者団体等と連携を図り、丁寧な広報活動を継続していく考え。

・切替後も手続き不要で継続してご利用いただけることのお知らせ

・IP網への移行に便乗した消費者被害の発生防止

IP網への移行に関する広報活動の実施

・基本的な音声サービスは継続提供

・お客さま宅での工事は不要で、電話機等は継続利用可能

2017～2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年1月
2017.4 2024年以降の固定電話の料金・提供条件(予定)の公表	2017.10.17 サービス終了時期の確定・公表	2022.1.20 固定電話のIP網移行後のサービスについての公表	2022.12.8 固定電話のIP網移行後のサービスについての公表	IP網移行開始
ダイレクトメールでのお知らせ				
新聞広告・請求書同封でのお知らせ				
請求書ハガキ・封筒へのお知らせ掲載				
婦人団体機関誌、消費者団体HPへのお知らせ掲載				
お知らせテンプレートの作成・活用				
WEB広告等によるお知らせ掲載				

悪質な勧誘への注意喚起の取組み

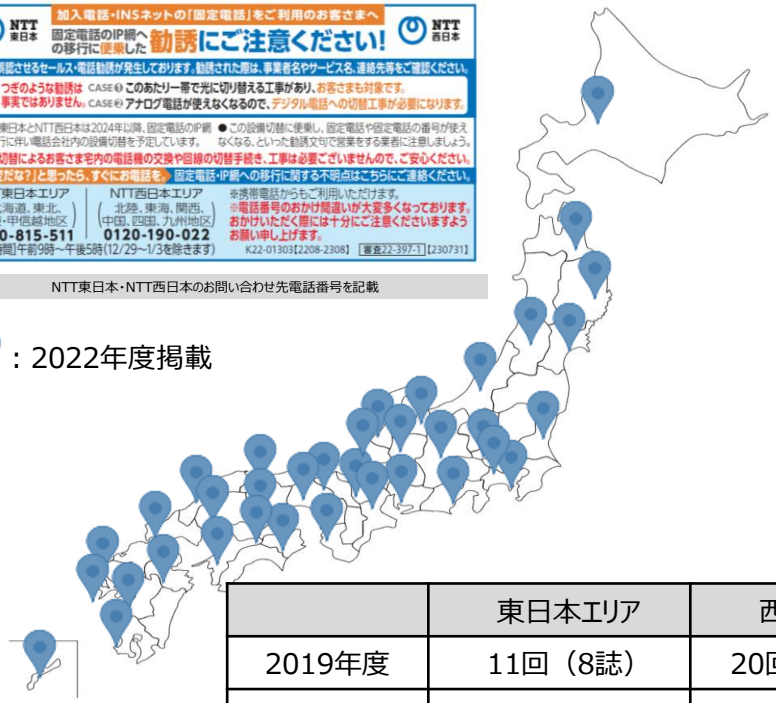
■ お客さまへの注意喚起およびIP網移行に乗じた消費者被害防止のため、地域婦人団体機関誌や国民生活センタ・消費生活センタと連携したお知らせ掲載を通じ、ご案内を継続実施。

地域婦人団体等の機関誌へのお知らせ掲載

NTT東日本・NTT西日本のお問い合わせ先電話番号を記載

全36誌

（2022年度）



：2022年度掲載

	東日本エリア	西日本エリア
2019年度	11回（8誌）	20回（17誌）
2020年度	15回（10誌）	30回（19誌）
2021年度	15回（11誌）	40回（24誌）
2022年度※	16回（12誌）	41回（24誌）
2023年度	2024年1月までの期間において前年同程度の掲載を調整中	

※全国地域婦人団体連絡協議会の機関誌についても2回掲載

国民生活センター等との連携

【悪質な勧誘に対する注意喚起のホームページ掲載】

＜国民生活センタ掲載＞

＜消費生活センタ掲載＞

【各消費生活センタとの意見交換会】

＜実施時期＞ 2022年12月～2023年3月

＜消費生活センターからの声＞

・DM発送期間中も含め、悪質な販売勧誘があったという申告は増えていない

緊急通報に対する取組み

- IP網移行後の固定電話発・高度化指令台着の緊急通報呼に対して、自動呼び返し機能を提供。※1
  （光IP受理回線の導入がなくても、2024年１月以降の緊急通報呼に影響は生じない）
- 各本部の指令台更改スケジュールに合わせて、光IP受理回線の導入を順次実施。※2
- 切替にあたっては、指令台ベンダによるテストベッド検証等、三本庁と連携して実施。

	2017～2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
消防 527本部	▲〈本庁〉意識合わせ（仕様・スケジュール等） ▲ベンダへの勉強会 ▲テストベッド 2020年2月 光IP受理回線提供開始	▲2020年3月～ 光IP受理回線 導入開始 2019-2021年度 **45本部 導入済**		2022年度 **18本部 導入済**	
警察 52本部	▲〈本庁〉意識合わせ（仕様・スケジュール等）	▲ベンダへの勉強会 ▲テストベッド	▲2022年2月～ 光IP受理回線 導入開始 2021年度 **6本部 導入済**	2022年度 **4本部 導入済**	
海保 12本部	▲〈本庁〉意識合わせ（仕様・スケジュール等）	▲ベンダへの勉強会 ▲テストベッド		▲2022年8月～ 2022年度 **5本部 導入済**	

※1 P.39、P.40 参照　※2 P.41 参照

３．事業者間の対応状況

IP接続への移行に係る検討・対応状況（工程・スケジュール）

■ 事業者間のIP接続への移行については、（1）NTT東西発（「固定電話」発）と（2）他事業者発の移行工程・スケジュールについて、意識合わせの場で議論の上、事業者間で検討を進め、具体化を実施。

＜主な検討・対応事項＞

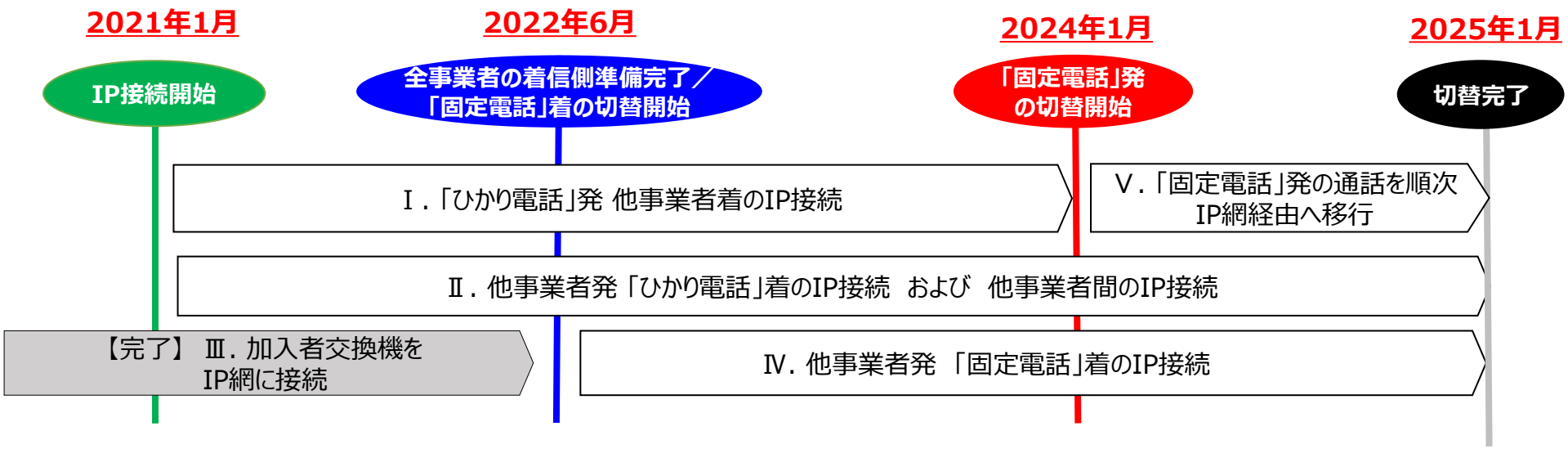
■NTT東西発

① 「固定電話」発切替の前提となる「ひかり電話」発切替の進捗管理 【工程Ⅰ】

② 「固定電話」発の切替工程・スケジュールの具体化 【工程Ⅴ】

■他事業者発

③ 事業者間の切替準備状況・調整状況の進捗管理【工程Ⅱ・Ⅳ】

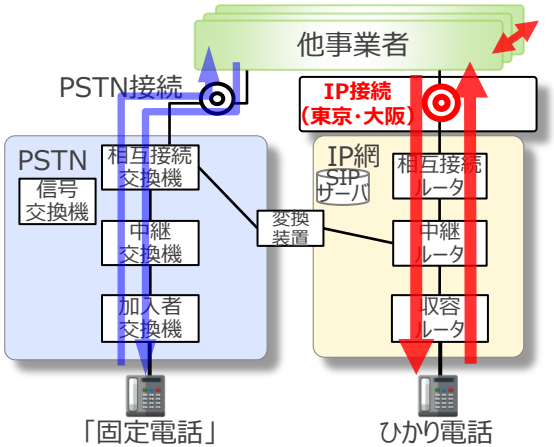


参考：移行工程について

赤文字・矢印は各工程での実施内容

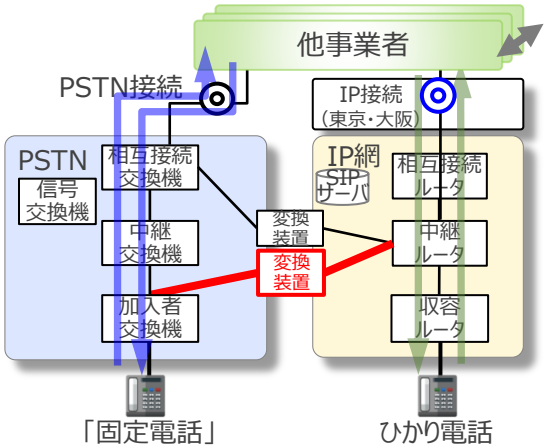
Ⅰ.「ひかり電話」発 他事業者着のIP接続を開始
Ⅱ. 他事業者発「ひかり電話」着のIP接続 および 他事業者間のIP接続の開始

・各事業者で、POIビルにIP-POIを開設
・ひかり電話発着信、及び他事業者間の発着信について、順次IP接続にルート切替※（ENUMでの番号解決）※p.44【参考】「事業者の事業者間の切替調整状況」参照



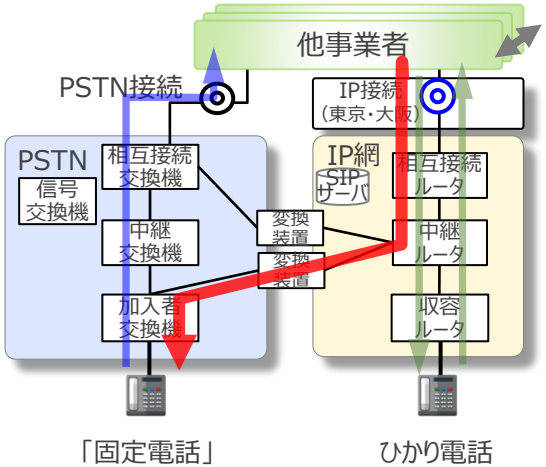
Ⅲ.加入者交換機をIP網に接続

・NTT東西において、変換装置を設置し、各加入者交換機との間で結線



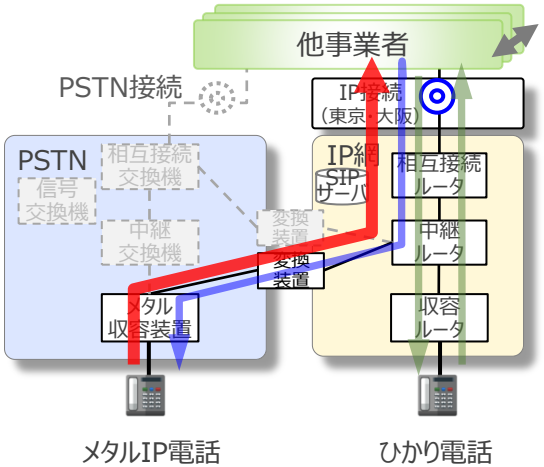
Ⅳ. 他事業者 発 「固定電話」着のIP接続

・他事業者発信、「固定電話」着信について、順次IP接続にルート切替



Ⅴ.「固定電話」発の通話を順次IP網経由へ移行

・加入者交換機毎に、順次、「固定電話」の発信をIP網へルート切替



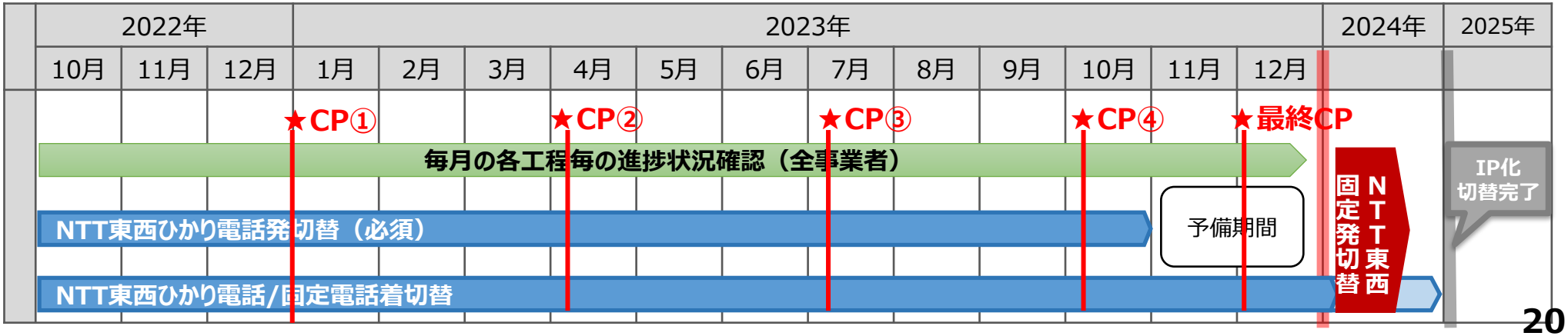
①「ひかり電話」発切替の進捗管理

- 「固定電話」発切替は着信事業者によらず一斉に切替を実施するため、事前に各社との間のIP接続を確立する必要があることから、**「ひかり電話」発のIP接続への移行完了が前提となる**。
- 「ひかり電話」発切替の遅延リカバリやスケジュール見直しをタイムリーに実施していく観点から、**四半期ごとのチェックポイントにおける進捗評価**に加え、**毎月の各工程毎の進捗状況の見える化**等のマイクロマネジメントを通じて、**進捗遅れの早期発見・対処**を実施。
- リカバリプランやスケジュール見直し等の検討にあたっては、事業者間連携の上、速やかに対応策の検討を進めるとともに、**見直しに伴うお客さまへの影響最小化**を図る。

＜チェックポイントにおける確認項目＞

- 各社ごとの準備状況（IP切替ができる準備が整っているか、計画通りに準備が進んでいるか）
- 東西ひかり発切替の進捗（切替調整状況、計画通りに進んでいるか）
- その他要因による遅延恐れの有無
- 切替時の詳細手順確立に係る議論状況

＜スケジュール＞



①「ひかり電話」発切替の進捗管理

■ 「ひかり電話」発切替については、現時点で**3社とのIP接続が完了**しており、残る事業者についても**2社を除き切替時期の調整は完了**。

■ なお、残り2社についても、スケジュール調整に時間を要しているものの、技術的な課題はないことから、**本年10月までに全社とのひかり電話発切替を完了させることが可能な見通し**。

＜「ひかり電話」発切替スケジュール（予定）＞

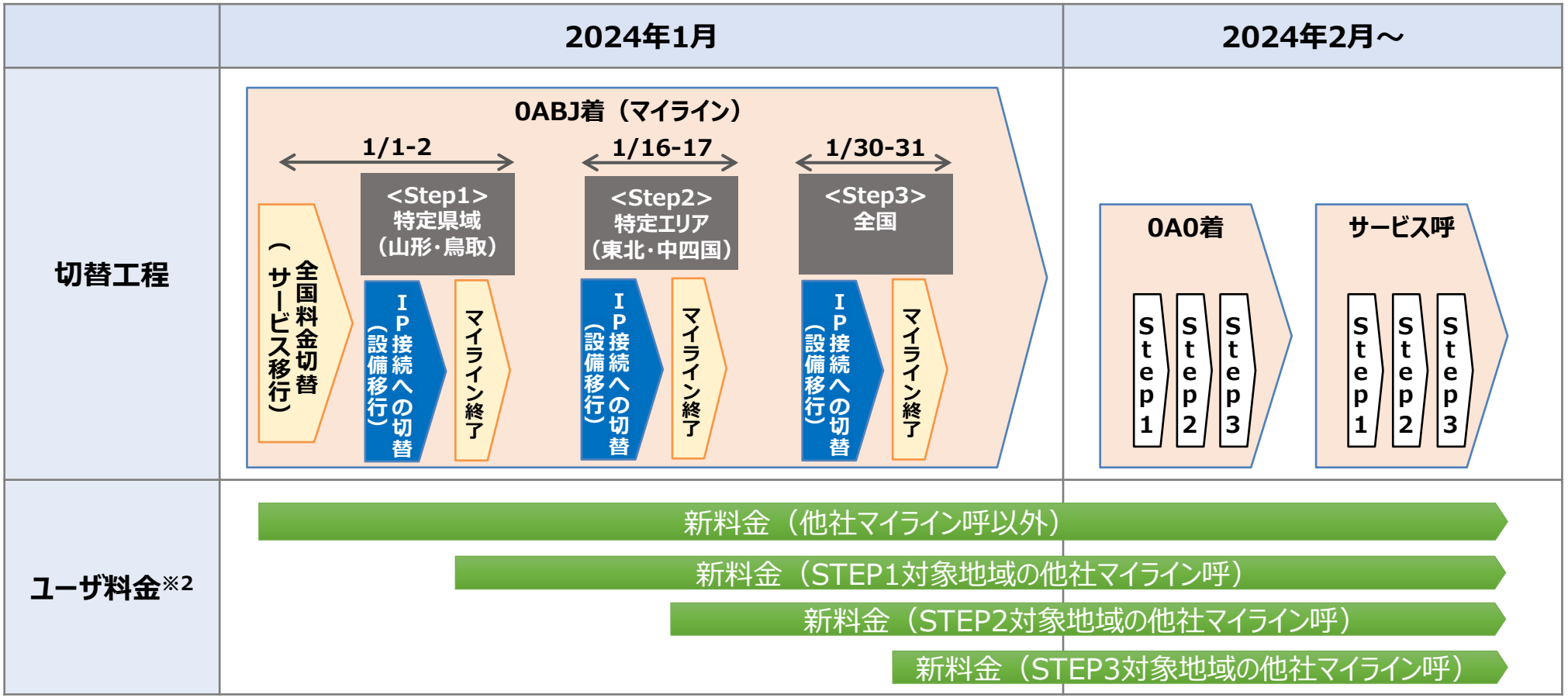
委員限り

②「固定電話」発の切替工程・スケジュールの具体化

■「固定電話」発通話のIP接続への移行については、万が一の問題が生じた際の影響範囲をなるべく小さくするとともに、問題への対処を容易にしていく観点から、事業者間の議論を踏まえ、以下の通り、**通話種別毎・エリア毎に段階的に切替を行う予定。**

■ IP接続への移行に合わせて、**マイライン終了・新たな通話サービス※1への移行も段階的に実施。**

※1 NTT東西の提供する通話サービスおよび通話サービス卸を利用した他社通話サービス

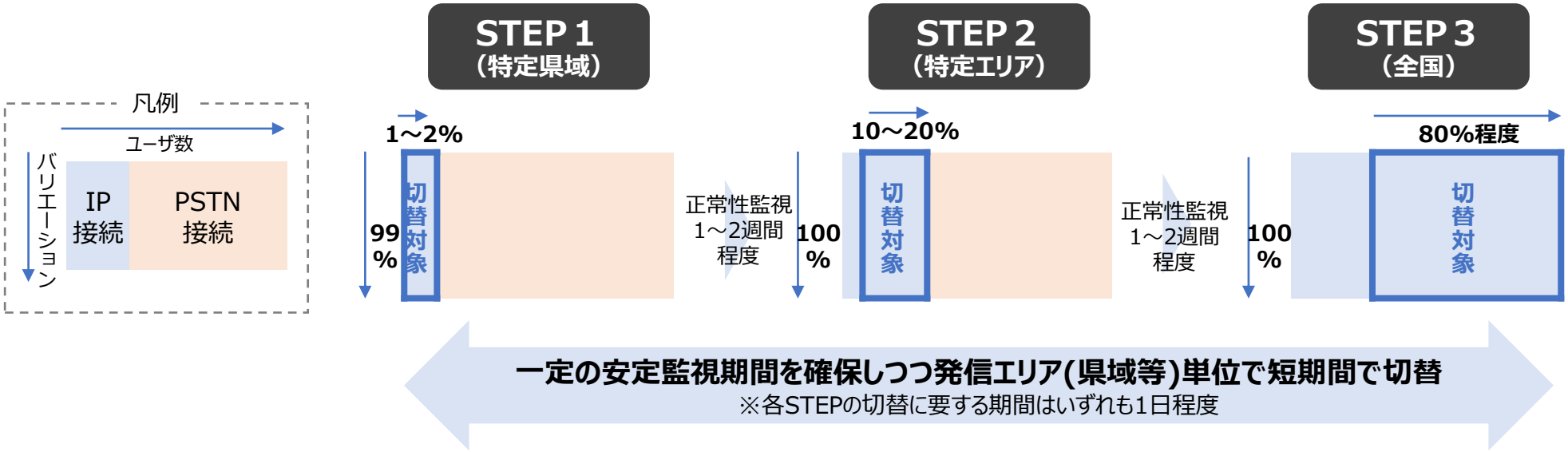


※2 ユーザ料金の切替後の料金体系・新料金については、P.32、P.33 参照

② 0ABJ着通話のエリア別切替の考え方

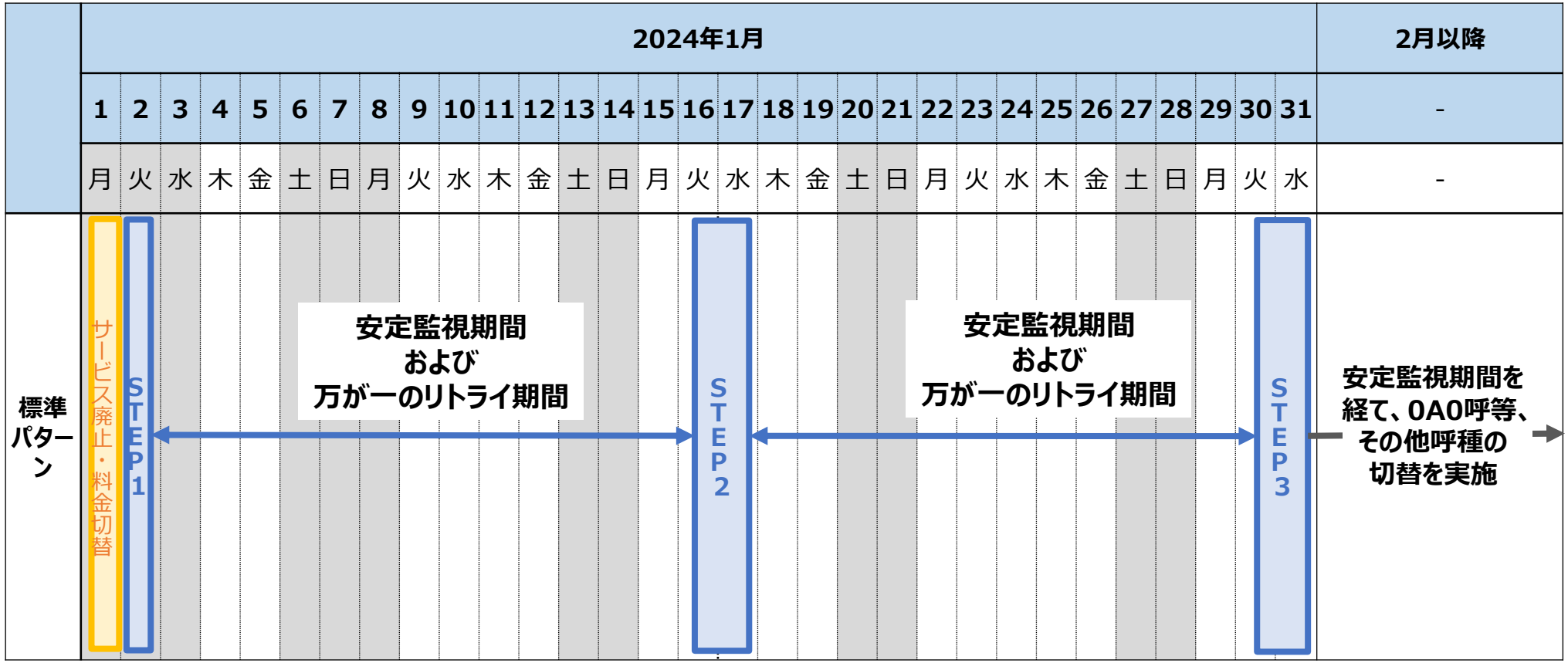
切替の基本的な考え方および実施期間は以下のとおり

1. トラヒック量が少ない段階でお客さまとの接続（端末や利用形態）および全事業者との接続（各社毎のサービスへの接続）を確認し、万が一接続に不具合が生じた際に全国的な影響とならない切替を実施
2. 各STEPにおけるIP網への切替作業は短期間（１日程度）で実施すると共に、各STEPの切替後は一定期間（１～２週間程度）の安定監視期間を設け正常性を確認
3. 正常性が確認でき次第、順次切替エリアを県域単位で段階的に拡大



②「固定電話」発の切替工程・スケジュールの具体化

- 「固定電話」発通話の切替時に想定外の不具合・トラブル等が生じた場合には、**前工程へ切り戻す**とともに、**不具合改修**を実施の上、次工程の切替予定日までの間に**一定の安定監視期間を確保**しつつ、**リトライを実施**することを予定。
- 切り戻し・リトライに関する具体的な実施方法等については今後事業者間で議論予定。



③ 事業者間の切替準備状況・調整状況の進捗管理

■ 他事業者発通話（全23社）のIP接続への切替については、「事前接続試験」「各社装置間の接続工事」「発信切替」の3工程ごとの**調整状況、実施状況の可視化を行い進捗を管理・共有**。

■ 現時点の各社間の調整状況は、下記の通り、**調整の更なる加速が必要な状況**であり、早急にリカバリープランの検討及び実行を進めることが必要。

＜事業者間の切替調整状況（一般呼）＞

＜2023.5.25現在＞

工程	当初計画	現在の状況※3	
		実施済・調整完了	未完了
①事前接続試験	2022年2Q中にIP網移行に係る全パターンの調整を完了	100% （213パターン）	0% （０パターン）
②各社装置間の接続工事※1	2022年4Q中にIP網移行に係る全パターンの調整を完了	72% （138パターン）	28% （55パターン）
③発信切替※2	2022年4Q中にIP網移行に係る全パターンの調整を完了	27% （113パターン）	73% （311パターン）

※1 ①の組み合わせのうち、設備共用する事業者（1社・20パターン）を除外した組み合わせ
※2 ①の組み合わせについて、発信事業者からの報告をもとに集計（A-Bの組み合わせの場合、A⇒B、B⇒Aそれぞれの報告を集計）
※3 P.42～P.44 参照

③ 事業者間の切替準備状況・調整状況の進捗管理

- 事業者間の切替時期の調整は発信事業者が主体となって実施していくものであり、予定時期までの切替完遂にあたっては全社の協力・連携が必要との認識の下、2023年4月に各社ごとの切替時期等の見通しを確認の上、**改めてマイルストーンについて意識合わせを実施**。
- あわせて2023年4月から日ベースでの各社切替時期の展開や各社の調整完了時期等の見通しについてのヒアリング等、**各社毎に設定したマイルストーンに基づいたマイクロマネジメントを実施**。

＜事業者間の切替調整完了予定時期＞

委員限り

その他の検討状況

（1）共用L2スイッチ

- 共用L2SWを介した各コンソーシアム形成事業者とのNNI開通について、15社中14社の開通を実施。
- 共用L2SWを介した非コンソ～コンソ事業者間のNNI開通について、対象非コンソ事業者7社の開通を実施。

（2）双方向番号ポータビリティ

- 双方向番号ポータビリティに係る事業者間申込システム（オーダ流通システム）に係る要件の認識合わせを行い、システム概算費用を提示した上で仕様再検討の議論を実施し、2023年3月末に要求仕様※が確定。
- 今後、引き続きシステム費用低減に向けた詳細検討等を実施した上で、2023年7月に開発着手予定。

※P.45 参照

（3）IP接続への移行に係る費用負担

- 2022年10月から双方向番号ポータビリティ業務に係るシステム費用や工事費・手続費等の負担方法について議論を開始。費用の性質に応じた費用の負担方法を整理の上、一部費用項目を除き合意（残る項目も6月中を目途に合意予定）。

（4）マイライン

- 固定電話発0ABJ着切替にあわせてエリア毎に段階的にマイラインを終了し、新たな通話サービスに移行していくことについて、お客さまの予見性確保の観点からお客さま周知の方法・内容を事業者間で議論し、2022年11月に合意。
- お客さま毎の移行先・移行日等を記載したマイライン終了DM（2回目）をNTT東西の固定電話の提供条件に係る周知物に同封し1月に送付開始。
- 通話サービス卸の利用意向事業者2社と2024年1月の提供開始に向けた、通話サービス卸の具体的な運用、システム仕様書、マイラインからの移行方法についても議論。

（5）INSネット(ディジ通)の終了対応

- サービス提供事業者を含めた各社のINS補完策対応有無が確定。補完策信号条件の仕様化をTTCにて実施。補完策への移行時期(非制限ディジタル通信モード終了時期)について、各社開発状況等を踏まえて意識合わせを継続。お客さま周知の方針について個別会合を立ち上げ、各社で意識合わせを実施。

４．IP網移行に向けた取組み方針

IP網移行に向けた取組み方針

■ 品質・切替手順等の事前チェック強化および事後検証によりクオリティアシュアランス(品質管理・品質保証)を高め、一層のリスクマネジメントを図るための機能整理を進めている。

	①個々の工事品質保証		②工事品質向上活動
品質保証機能	安全基準に基づく厳格的な判断・保証 ○外部有識者の観点を取り入れた工事品質確認	フィードバック →	全社的な活動マネジメント ○実施判断基準の見直し ○社内外含めた事故事例/ノウハウの蓄積
品質管理機能	各施策の品質マネジメント ○切替計画の進捗状況把握 ○品質観点での第1線へのフォロー		施策主管の活動マネジメント ○新たな品質基準、社内外含めた事故事例/ノウハウの展開・指導
施策実行機能	確実な施策実行 ○お客さま影響を考慮した計画策定 ・トラヒック量をふまえたエリア選定 ・安定期間を確保したスケジュール　等 ○有事の際の早期把握、体制準備 ・切戻し基準、お客さま対応方針の検討	← フィードフォワード	品質向上の継続的活動 ○新たな実施判断基準の習熟 ○技術者のスキル維持・向上に向けた継続的な訓練の実施

参考資料

移行時期について

- **固定電話発の通話は、2024年1月1日から、IP網への移行を開始します。**
- **IP網への移行については、固定電話をご利用になる地域ごとに実施します。これに伴い、マイラインについては、IP網への移行に合わせて、固定電話をご利用になる地域ごとに段階的に終了した後に、新しい通話サービスに移行します。**
- **INSネット(ディジタル通信モード)については、IP網への移行に合わせて、地域ごとに段階的に終了した後、「切替後のINSネット上のデータ通信サービス（補完策）」に移行します。**

＜サービス・地域ごとの移行日＞

	東日本エリア	西日本エリア	移行時期（予定）
・固定電話発の通話料金を新しい料金体系へ変更 （「NTT東西」のマイラインが登録されている通話等）	全エリア一律	全エリア一律	2024年1月1日
・マイライン提供終了、通話サービスの移行 **・INSネット(ディジタル通信モード)の提供終了・補完策の提供**	山形県	鳥取県	2024年1月2日
	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県	島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	2024年1月17日
	その他都道県	その他府県	2024年1月31日

基本料金

基本料（回線使用料）は、現在の基本料と同額とします。（付加機能使用料、端末設備使用料も同額）

【代表的な基本料の例】

（月額・税込）

現状

		事務用	住宅用
加入電話※1・2	3級取扱所	2,750円	1,870円
	2級取扱所	2,585円	1,705円
	1級取扱所	2,530円	1,595円
INSネット64※1		3,883円	3,058円

IP網への移行後

		事務用	住宅用
加入電話※1・2	3級取扱所	現状と同額	
	2級取扱所		
	1級取扱所		
INSネット64※1			

※1　施設設置負担金のお支払いを伴う場合を記載しています。
※2　ダイヤル回線用の場合を記載しています。プッシュ回線用の料金は下記ページをご参照ください。
NTT東日本（https://web116.jp/phone/fare/kihonryo.html）
NTT西日本（https://www.ntt-west.co.jp/denwa/charge/basic/basic.html）
また、電話サービス取扱所については下記ページをご参照ください。
NTT東日本（https://web116.jp/phone/fare/kyoku.html）
NTT西日本（https://www.ntt-west.co.jp/denwa/charge/basic/toriatsukaijo.html）

通話料

IP網移行にあたり、距離に依存しないIP網の特性を活かした、シンプルでフラットな料金体系とします。

（税込〔国際以外〕、下線部分が今回新たに公表する箇所）

通話料			現状	IP網への移行後
固定電話発	固定電話着		昼間・夜間：9.35円/3分～11円/45秒 深夜・早朝：9.35円/4分～11円/90秒 ＜距離段階・時間帯別・県間通話未提供＞	**9.35円/3分** **＜全国一律・全時間帯＞**
	国際着		未提供	**米国の場合:9円/分※1**
	携帯電話着		17.6円/分	**現状と同額**
	050IP電話着		11.55～11.88円/3分 ＜事業者別＞	**11.55円/3分※2**
公衆電話発	固定電話着		昼間・夜間：56秒/10円～8秒/10円 深夜・早朝：76秒/10円～13.5秒/10円 ＜距離段階・時間帯別＞	**56秒/10円** **＜全国一律・全時間帯＞**
	国際着		未提供	**米国の場合:44.5秒/100円※1**
	携帯電話着		15.5秒/10円	**現状と同額**
	050IP電話着		17.0～18.0秒/10円	**18.0秒/10円※2**
フリーアクセス着	固定電話発	県内	昼間・夜間：9.35円/3分～11円/45秒 深夜・早朝：9.35円/4分～11円/90秒 ＜距離段階・時間帯別＞	**9.35円/3分**
		県間	未提供	**未提供**
	公衆電話発		昼間・夜間：62秒/11円～9秒/11円 深夜・早朝：82秒/11円～15秒/11円 ＜距離段階・時間帯別＞	**62秒/11円** **＜全国一律・全時間帯＞**
	携帯電話発		15秒/11円～16.5秒/11円 ＜時間帯別＞	**15秒/11円** **＜全国一律・全時間帯＞**

提供条件（提供を継続・終了するサービス）

- **IP網への移行後も、基本的な音声サービスについては提供を継続するとともに、お客さまのご利用が多く、IP網においても提供可能なサービスについてもサービス提供を継続します。**
- **お客さまのご利用の減少が今後見込まれるサービスやIP網において提供が困難であるサービスについては、提供を終了します。（2024年1月1日よりご利用できなくなります。）**

（下線部分が今回新たに公表する箇所）

提供を継続するサービス	提供を終了するサービス
・基本的な音声サービス ・公衆電話 ・110（警察）118（海上保安）119（消防） ・117（時報） ・177（天気予報） ・104（番号案内） ・115（電報） ・ナンバー・ディスプレイ ・ナンバー・リクエスト ・迷惑電話おことわりサービス ・キャッチホン ・ボイスワープ ・ボイスワープセレクト ・フリーアクセス ・#ダイヤル ・代表取扱いサービス ・ダイヤルイン ・硬貨収納等信号送出機能（ピンク電話）　等	・INSネット(ディジタル通信モード)※ ・ビル電話 ・着信用電話 ・支店代行電話 ・有線放送電話接続電話 ・短縮ダイヤル ・キャッチホン・ディスプレイ ・ナンバー・アナウンス ・でんわばん ・トーキー案内 ・発着信専用機能 ・ノーリンギング通信 ・二重番号サービス ・トリオホン ・なりわけサービス ・114（お話中調べ） ・空いたらお知らせ159 ・ナンバーお知らせ136

※IP網への移行に合わせて、地域ごとに段階的に終了した後、INSネット（ディジタル通信モード）の提供終了までに別サービス等への移行が間に合わないお客さまに対して、当面の対応策として、「切替後のINSネット上のデータ通信」（補完策）を2027年頃までを目途として、一定期間提供させていただく予定です。
なお、お客さまがご利用中のISDN対応端末について、補完策のサービス上での動作をご確認いただける検証環境をご用意しています。

提供条件（通話料割引サービス）

■**通話料をシンプルでフラットな料金体系とすることに伴い、現状の通話料割引サービスは全て提供を終了します。（<u>2023年9月30日に新規受付を停止し、2024年1月1日からは割引適用しません。</u>）**

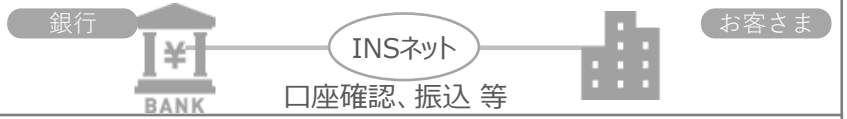
（下線部分が今回新たに公表する箇所）

【終了する割引サービス一覧】

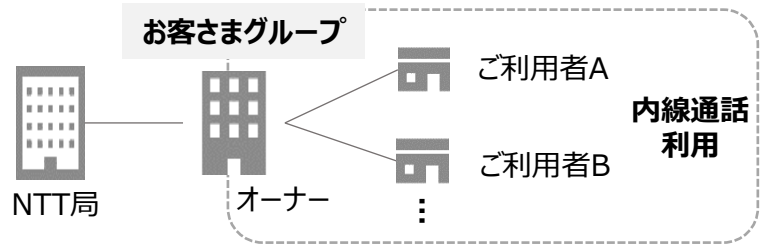
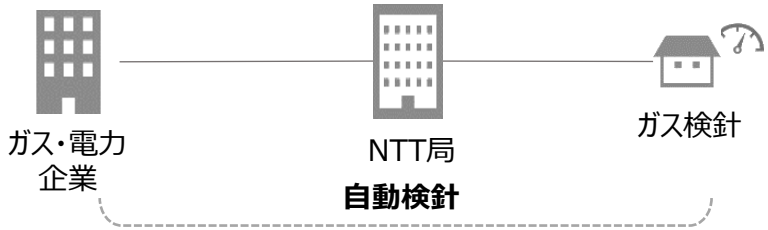
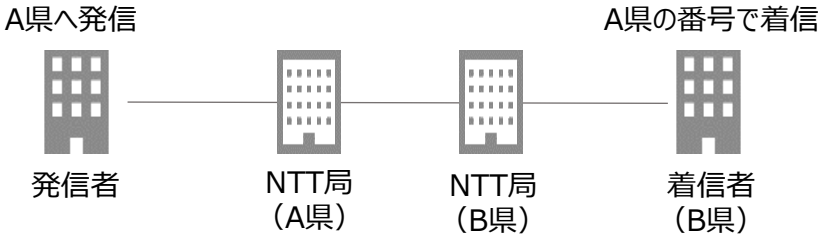
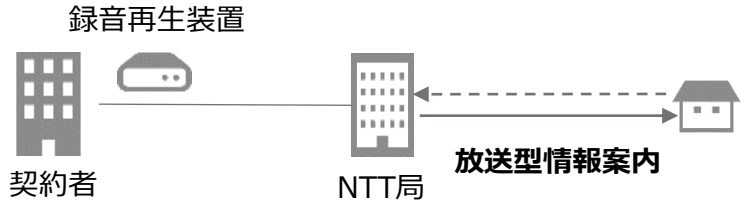
個人のお客さま向け	法人のお客さま向け
➢ イチリッツ ➢ スーパーケンタくん ➢ ケンタくん ➢ ケンタくん5 ➢ タイムプラス・INSタイムプラス ➢ エリアプラス・INSエリアプラス ➢ テレホーダイ・INSテレホーダイ ➢ i・アイプラン	➢ ワリマックス ➢ ワリマックス・プラス ➢ ワリビッグ ➢ プロフィッツ（NTT東日本のみ） ➢ プロセレクト※（NTT東日本のみ） ➢ プロスペクト※（NTT東日本のみ） ➢ ワリエース（NTT西日本のみ） ➢ プレミレート※（NTT西日本のみ） ➢ 県内異名義割引 ➢ i・スクール

※新規受付停止済
＊お客さまの利用状況に応じて値上げとなる可能性はありますが、通話料の全国一律化により多くのお客さまにおいて負担増は生じない見込みです。

ディジタル通信モード　利用用途の概要

用途	用途概要	主なお客さま	サービスイメージ
クレジットカード端末/POS	・クレジット決済（磁気認証）用のカード会社への接続	小売業 サービス業　等	
レセプトオンライン	・レセプトシステムへの接続（医療保険計算）	医療業	
電子バンキング EB/FB	・電子バンキングシステムの接続（給与振り込み等）	銀行 一般企業	
電子商取引 EDI	・EDIシステムへの接続（受発注等企業間取引）	一般企業	
警備	・警備用機器への接続	警備会社 契約者	
ラジオ	・音声データの送受信	ラジオ局	
銀行ATM	・ATMと銀行との接続におけるバックアップ利用	銀行	
エレベータ監視	・ビル内設備（エレベータ等）と、管理会社との接続	エレベータ管理会社 ビル管理会社〔警備〕	
企業内WAN	・拠点間の通信用回線（バックアップ）等	一般企業	
G4FAX	・G4FAX間での通信用回線	一般企業	

終了サービス（特定用途サービス）利用用途の概要

サービス	サービス概要	主なお客さま	サービスイメージ	主な代替策
ビル電話	**内線通話**等の付加機能をNTT東西の交換機側で提供	市場 商業施設 自治体		• ビジネスホンやPBXを利用する内線通話
ノーリンギング通信	電話回線を介して**無鳴動で各家庭のメータを遠隔検針**	ガス・電力事業者		• 無線方式
支店代行電話	お客さまが指定する地域の電話番号への**呼を事務所等に接続**	引越・運送事業者		• ボイスワープ • ナビダイヤル
トーキー案内	録音再生装置を電話網に接続し、**情報を案内**	自治体（消防） 競艇場		• ひかり電話＋音声応答装置

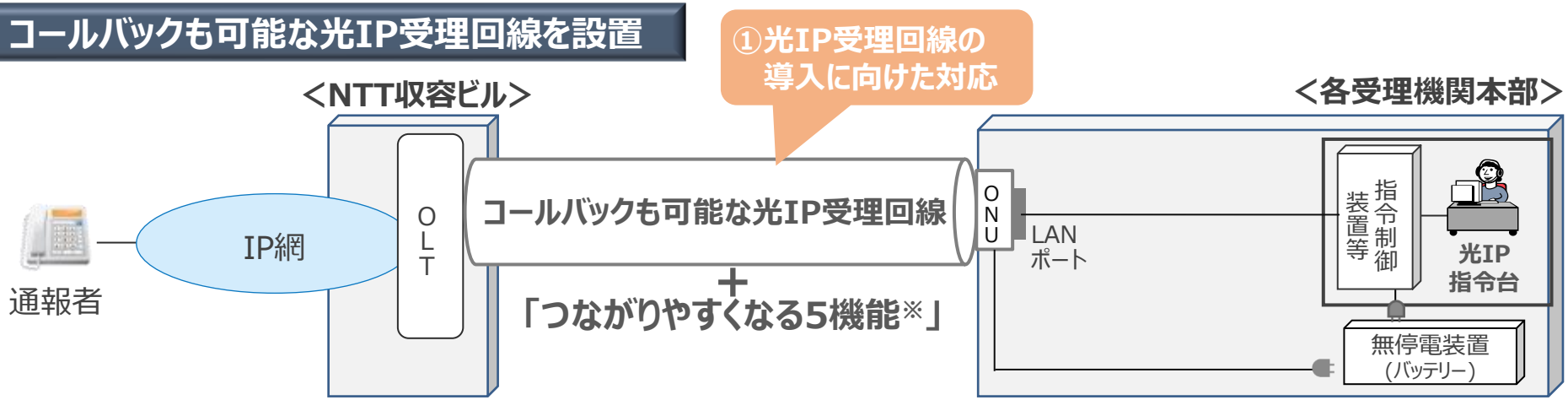
その他の終了サービスの概要

サービス	サービス概要	主なお客さま
トリオホン	通話中にフッキング操作により、通話を保留したまま第三者を呼び出し、三者間通話を可能とするサービス	裁判所・自治体 鉄道・通信会社
着信用電話	着信のみ可能な電話サービス	警備会社 銀行・保険業 電力会社
発着信専用機能	契約回線を発信専用または着信専用に設定する機能	
短縮ダイヤル	契約回線を介してあらかじめ交換機に登録した電話番号について、2桁の簡易発信を実現するサービス	マスコミ 銀行
でんわばん	1契約で複数着信に対し時間外案内等を実現するサービス	郵便局 スーパーマーケット 飲食店
なりわけサービス	あらかじめ登録した電話番号からの着信の場合、通常と異なる短い着信音で呼び出すサービス	情報通信機器製造・販売会社
キャッチホン・ディスプレイ	最初の着信だけでなく、通話中に着信があった場合にも割込者の電話番号をディスプレイに表示するサービス	個人のお客さま
二重番号	電話番号（主）に電話番号（副）を付与し、電話機の操作により主で不在メッセージを流し、副で電話を受けるサービス	
ナンバー・アナウンス	「136」をダイヤルすると着信した呼の日時と電話番号を5件まで案内するサービス	
114（お話中調べ）	相手方の電話番号がお話し中か受話器外しか等を調べるサービス	個人のお客さま （都度利用）
空いたらお知らせ159	相手が通話中の場合、「159」＋「1」のダイヤル操作により、相手の通話が終了次第、音声通知するサービス	
ナンバーお知らせ136	「136」＋「1」のダイヤル操作により、直近の着信呼の日時・発信者電話番号を音声で知らせるサービス	

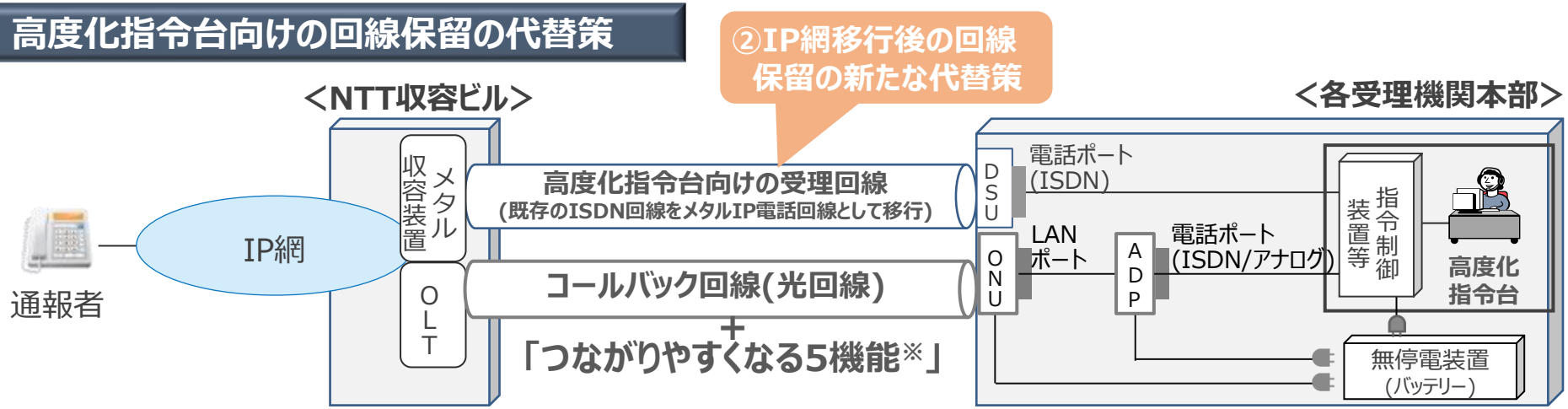
（参考）緊急通報を確実につなぐための実現方法

- IP網への移行後も緊急通報を確実につなぐため、各受理機関の指令台更改時期を踏まえて、
  - ① 光IP指令台に更改以降は、コールバックも可能な光IP受理回線を設置
  - ② 高度化指令台をご利用の間は、既存の受理回線とは別のコールバック回線設置をご提案
- ②について、メタルIP発・高度化指令台着呼に限り、新たな代替策(自動呼び返し機能)をご提案

① コールバックも可能な光IP受理回線を設置



② 高度化指令台向けの回線保留の代替策



※①1XY番号通知、②転送解除、③着信拒否解除、④第三者発着信制限、⑤災害時優先接続

（参考）メタルIP電話発・高度化指令台着における自動呼び返しの提供

- 消防より、「高度化指令台へコールバック回線を収容するための改修費用の負担は困難」とのご意見をいただいたところ。
- その後、IP網移行後のメタルIP電話の仕様詳細が明らかになったことに伴い、メタルIP電話発・高度化指令台着（B）に限り、低コストでの自動呼び返し機能の具備が可能となった。
- なお、（A）・（C）・（D）においては、従前のご説明内容からの変更なし。

⇒IP網移行後の高度化指令台においては、自動呼び返し機能により回線保留を代替することも可能。

パターン	発	着	現状	IP網移行後	
				2017年ご説明時	変更後
（A）	ひかり電話	高度化指令台	自動呼び返し	自動呼び返し	自動呼び返し
（B）	加入電話・INSネット（メタルIP電話）	高度化指令台	回線保留・逆信	コールバック	**自動呼び返し**
（C）	加入電話・INSネット（メタルIP電話）	IP指令台	コールバック	コールバック	コールバック
（D）	ひかり電話	IP指令台	コールバック	コールバック	コールバック

各受理機関における光IP受理回線の導入実績・予定

- 光IP受理回線未導入の本部についても、全本部から導入意向はいただいており、時期の確定に向け継続的に連携
- 加えて指令台メーカーについても検証は2022年度上期に完了

	導入完了済・予定（累計）					未導入 ※2023年度末時点	合計
	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末※1	導入意向把握済	
消防	**7本部** 東４本部 西３本部	**27本部** 東10本部 西17本部	**45本部** 東18本部 西27本部	**63本部** 東26本部 西37本部	**121本部** 東42本部 西79本部	**406本部** 東168本部 西238本部	**527本部** 東210本部 西317本部
警察	-	-	**6本部** 東4本部 西2本部	**10本部** 東4本部 西6本部	**11本部** 東4本部 西7本部	**41本部** 東18本部 西23本部	**52本部** 東22本部 西30本部
海保	-	-	-	**5本部** 東3本部 西2本部	**8本部** 東5本部 西3本部	**4本部** 東0本部 西4本部	**12本部** 東5本部※2 西7本部

※1：NTT東西から各消防本部および警察庁・海上保安庁へのヒアリングベース、今後変更の可能性あり
※2：本庁含む

【参考】 事業者間の切替調整状況（事前接続試験）

- 事前接続試験の可視化状況（移行対象）は以下の通りです。

委員限り

【参考】 事業者間の切替調整状況（各社装置間の接続工事）

- NNI開通の可視化状況（移行対象）は以下の通りです。

委員限り

【参考】 事業者間の切替調整状況（発信切替）

- 発信側切替（一般呼）の可視化状況（移行対象）は以下の通りです。

委員限り

【参考】双方向番号ポータビリティに係る事業者間申込システム（オーダ流通システム）要求仕様

● 「双方向番号ポータビリティ」を実現するため、各事業者が保有する番号DBに対し、どの事業者にポートアウトしているかのデータを書き込む必要があり、申込受付～工事実施に必要な情報を事業者間で流通するシステム仕様を確定。

項目	概要
オーダ申込	各種申込（番ポ移転、事業者戻り、他事業者間移転、廃止）
オーダ管理	本申込＋事前調の一本化対応や各種チェック（切替時間帯、複数電番等）、複数事業者対応（各事業者の電番帯管理）
CSV・帳票入出力	各種CSV（受領確認CSVなど）や帳票等の入出力制御
オーダ参照	申込オーダ（移転先、移転元、番号取得）の参照
メンテナンス	お客さま情報、事業者情報などのマスタ情報の管理
内部共通機能	ログイン機能、セキュリティ対応、システム保存情報の整理（不要ファイル削除）、共通モジュール
一括登録	複数電番申込対応に伴う申込・制御など
業務規制	受付規制情報、工事規制情報の登録、表示、制御
情報参照機能	情報開示（マニュアル等）の掲載機能、業務に寄らない各事業者の受付情報・各社情報一覧の閲覧、番号取得事業者検索機能
Push通知	Push通知における表示、制御
工事業務	工事に関する一覧・詳細の表示、切替依頼、完了報告、自動キャンセル処理機能、自動取消処理機能
共通API	オーダ流通システムと各事業者システムとの共通した連携用API
要望機能	住所情報投入補完機能、ガジェット機能(オーダステータス・タスク管理)、事後投入機能